

特別対談

シリーズ「サステイナブルな資本主義の実現に向けて—経済界と哲学界の対話—」

経団連21世紀政策研究所では、国際情勢の変化、技術革新、感染症の拡大などが資本主義・民主主義に及ぼす影響の分析を試みています。その一環として、これら課題をめぐる経団連首脳、会員代表者等と哲学者の中島隆博研究主幹との意見交換を行っています。

本号では、経営労働政策特別委員会委員長を務められる大橋経団連副会長（株式会社小松製作所取締役会長）と中島研究主幹に「将来の資本主義をどう作っていくか」を中心テーマとして幅広く論じていただきました。

（対談日：5月24日）



■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

本日は、将来の資本主義をどうつくっていくかということで、経団連が提唱するサステイナブルな資本主義、また中島先生がおっしゃっている「人の生が豊かになるための資本主義」を念頭に、日本が目指すべき方向性と、それを実現するための課題を論じていただ

きたいと思います。今回は特に科学技術の発展と、それが人間と社会に及ぼす影響を中心に、働き方や地域活性化なども視野に入れて進めていきます。

まず、日本の現状をどのようにお考えになっておられますか。

日本の現状

■大橋会長

コロナ以前から問題になっていて先送りしていた課題が全部噴き出てきました。コロナ前から環境問題、格差問題がある中で、人口減少が進んでいき「何かしないといけない」と言っていたのが、コロナ禍を契機として、問題が顕在化してきたと思います。

特に、デジタルの遅れもそうですが、第2次世界大戦後始まったいろいろな制度が、制度疲労を起こしてきているのは間違いないと思っています。

加えて、日本の閉塞感がすごく感じられます。当社では全世界の社員のエンゲージメント調査を行っているのですが、点数が一番悪いのは日本です。何となく国全体に課題もたくさん出てきているし、そこに生きている日本人が生き生きとしていないような感じが少ししています。若者も元気はないし、そういう意味では、もう少し生き生きと生きていく活力のようなものが、経済に限らず必要ではないかと思っています。子や孫の世代に頑張ってもらいたいと思っているのですが、彼らに対し、どんなことがわれわれは貢献できるのかなというのが気になっているところです。



■中島研究主幹

会長がお話しされたことをいちいちうなずきながら伺っておりました。会長が言及された日本の制度疲労の問題は大きいですね。タイミングよくコロナ対策が打てていないのは、われわれが構想してきた制度がどうも賞味期限切れになっているからではないでしょうか。新しい制度を構想するわれわれの想像力が本当は問われているのですが、それが表になかなか出てこない。その元気のなさがコロナ禍の閉塞感をより強めているのではないかと思います。

どこか変化していくことを抑制するようなメカニズ



ムが日本社会に働いているのではないかという気がします。本来は、たとえ結果が失敗に終わったとしても変化しようとしたことが賞賛されるような仕掛けが必要なのですが、とにかく失敗してはいけない、平均点を取らなければいけない、そういう発想が隅々まで浸透してしまった。これが閉塞感の正体かなという気がします。

会長は、何か具体的に閉塞感を打ち破るアイデアをお持ちではないでしょうか。

■大橋会長

リベラルアーツを勉強しろというのももちろんそうですが、そのもっと根本にあるのは、自然とか地球とか生き物との距離感や感覚だと思います。触っていて何か自然が変わってきたなということを実感として持つと、たぶん「何かこれ、いけないことをしているのだ」と思うようになる、『人新世の「資本論」』（斎藤幸平著、集英社新書）ではないけれども、何かバウンダリーがあるのではないかとわたしは思うのです。ただ、教育制度や社会の問題かもしれませんが、いまはそれを自分でじっくりと体験、体感する時間が与えられてない、与えていないのではないかと思います。

■中島研究主幹

ある種の身体知のようなものが、貧しくなっているのかなという気がします。土に触れ、昆虫、植物、動物に触れていくのは、ある意味で人間の経験の根本を成しているものです。人間が入ってはいけない領域があるのだという感覚をなかなか持ちづらくなっている気がします。

身体知やそれに基づく経験を支えるために制度があると思うのですが、制度疲労を起こしているので、教

育も含めて、身体知が花開くようなことができなくなっています。だから、制度を手直しすることによって、人間の生はもっと豊かになり得るのだということを若い人にちゃんと伝えていくことが必要だと思います。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

今のお二人の話は、科学技術が発展してきた社会における人間のあり方という問題にも非常に関わってくるように思います。次は、科学技術の発展と人間との関係あるいは科学技術が社会に及ぼす影響、この辺りを切り口にお話をいただければと思います。

科学技術の発展と人間社会に及ぼす影響

■中島研究主幹

科学技術が進展していく背景には、わたしたちの便利さを追求する気持ちや、便利さのためにいろいろなものを犠牲にしてもかまわないという思いもあるように思います。今の情報技術の進展を見ていると、便利さのためには自分の情報がどう利用されてもかまわないし、自分の時間を売ってでも情報を得たい、あるいは情報に利用されてもかまわない、ということが生じています。

それは、どこかの時点で技術が人を追い越してしまう、人を縛るようになってきていることなのでしょう。もちろん、他方で技術が人の生を豊かにしていく側面は明らかにありますが、それが人間にとって、果たしてどこまで有効な、つまり生を豊かにするテクノロジーであるのかを問い直さないといけないと思います。日本の若者の持っている閉塞感の一部をテクノロジーが形成しているとすれば、何とかそれをいい方向に持っていく努力を大人がしなければならないと思います。



ます。

■大橋会長

一般的には科学技術は便利さだけではなく、いろいろなことを克服するのに非常に有効です。例えば、今でも建設や鉱山は危険を伴う現場が多い産業で、安全性や生産性の向上のために科学や技術を使っていくのは大事なことだと思います。一方で、反作用もあり、機械化を進めた結果、開発が容易になり、人が侵してはいけなところまで掘りすぎてしまうことが起きては困ります。

ただ、命に関わるようなことに対する科学技術の話と、便利さの話は、あまり一緒にしないほうがいいと思います。当社では、何かを決めるときにはSLQDC

(S : Safety、L : Law、Q : Quality、D : Delivery、C : Cost) の順番で行動しようと言っています。命や健康に関わる項目は一番に見て、次に、ルールやレギュレーションをちゃんと守り、最後、利益が最大化できるように何かやっていこうよねということです。

われわれは、自分たちの技術を適用するときにもお客様のSLQDCを考えます。いろいろなお客様がいらっしゃると思いますが、お客様の安全や健康、さらに環境やレギュレーションを織り込みつつ、信頼性や品質がきちっとしたものを10年後ではなく今実現する、というのが、当社の考え方です。

■中島研究主幹

会長がおっしゃるように、テクノロジー自体を腑分けしておかなければいけませんね。わたしは、「人の資本主義」ということで、人の生の条件を豊かにするような方向に資本主義が進んでほしいと考えています。テクノロジーも同じように考えていて、人の生の条件を豊かにするようなテクノロジーこそ望ましいと考えています。確かに、病気を治す薬とか生命に関わるようなものは、人の生にまさに直結するものです。そういったものは、いわゆるマーケットの論理だけでは測れないものだと思います。

今会長がおっしゃったことをすばらしいと思いながら拝聴していたのですが、中には、安全よりもコストを優先するところもありますよね。

■大橋会長

そういう会社もあると思いますし、全ての組織、会社には誘惑があります。そういう意味では全員が善人でないのは間違いないですが、だからといって、利益優先でやるような人たちばかりだったら社会は成り立ちません。その辺、自分でアクションを取れる範囲ではそういう考え方をしなければいけないと思いますし、そういう仲間を増やしていきたいと思います。

■中島研究主幹

安全がプライオリティの中で優先するのだということを、制度的にも担保しなければいけません。ところが、外から見てみると、そういった制度的な担保がうまくできていない場面もあるように思います。個々の企業で努力をされているところは一生懸命努力して、仲間を増やそうとしているのだけれども、そういったこと自体が実は資本主義をよくする方向なのだとすることで、それをもっと後押しするような制度的なものがあつたほうがいいのではないかと思います。

■大橋会長

それはおっしゃるとおりだと思います。SLQDCをきちっとやっていくと、どうしてもコストがかかります。コストをかけてもきちっとやる組織が評価される仕組みがないといけないと思います。

サステナブルな資本主義—顔の見える資本主義

■大橋会長

財務諸表の利益だけ上げるとか、マーケットキャップ（株式時価総額）を追い求める風潮は変えるべきと「新成長戦略」、サステナブルな資本主義として経団連は1年半前から言っているのですが、わたしは評価指標も変えて、お金の行き先が変わらないと駄目だろうと思っています。これは結局スペキュレーションをどれだけ抑えるのかというところかと思っています。これを抑える仕掛けのひとつとして、情報技術を使うことがあげられると思います。われわれが6年前にスタートしたスマートコンストラクションというものがあります。これは建設機械に自動制御できるような機能やGPS等を付け、施工をある程度自動か半自動でやり、しかも、工事過程のデータがすべて入るというものです。日本の建設業は小企業ばかりで、跡継ぎが入ってこないし、危険を伴う作業も多く、事故も少な

くないという現状です。これを何とかしようと始めたものです。工事過程のデータの蓄積は重要です。たとえば、3か月間、どこで、どのタイプの機械を使って、何センチ埋め戻したかなどの工事過程のデータは、10年後、20年後に工事をやり直すときに有効なデータとなります。

■中島研究主幹

そうすると、土地の記憶化のようなことをなさっているわけですね。

■大橋会長

そうです。それで、このデータをどうするかですが、こういうデータはもう少し公共性を持たせたほうがいいだろうということで、当社を含め4社ほどで、ランドログというプラットフォームを作りました。小さなデータでも、やがては地球上の地形データが入ってきたら、そのころには大きなデータになるかと思い、それをどう取り扱うかというのは、個社で独占しないことを原則としています。

■中島研究主幹

それは非常に重要なお話だと思います。少し大きな話になりますが、江戸から東京に替わるときに、明治政府は江戸の記憶を消すような作業をしていきました。ところが、京都に行くと、いろいろな記憶が地層のように積み重なっています。わたしたちが歴史に向かい合うときに、どちらが向かい合いやすいかというと、それは京都のほうです。今なさっていることを、わたしは思わず土地の記憶化と申し上げましたが、データを取ることで、その土地の履歴書ができるようなものですね。それを手掛かりにして、ある時代の人々の営為、まさにエンゲージメントがよくわかります。

それを個社で独占なさるのではなく、公共の財産にして、土地の記憶をまさにコモンズとして共有していく。そうやって皆さんに開いていくことにより、何か新しい利用の仕方であるとか、新しい未来のつくり方であるとか、そういった可能性をお出しになっている気がとてもしました。

■大橋会長

土地を工事したデータは誰のものなのか。土地の所有者のものなのか、それを施工した人のものなのか。「そのデータは誰のですか」という点に目をつけていけば、いろいろなことがビジネスになるのかもしれない。しかし、これを個社で独占しないことが大事なと思っています。

■中島研究主幹

土地の記憶化を公共のものにすることにより、将来それをもっとうまく利用したり、過去の利用に対する評価をしたりすることができると思います。それにより、わたしたちの土地に対する対し方が大きく変わってくるのではないのでしょうか。所有権に縛られているよりもっと自由な土地との関係を持つことができるのではないかという気もします。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

日本社会をどう活性化させていくかということについては、まさに地域の活性化と企業の役割が非常に重要なポイントになってくるかと思うのですが、まず、創業の精神、それから地域活性化への思いなどについて、会長のお話を伺えればと思います。

日本社会の活性化について

■大橋会長

当社は創業101年を迎えました。創業者が、①海外への雄飛、②品質第一、③技術革新、④人材育成、の四つを当時言いまして、今も社員全員でこれに基づいてやっています。

もう一つ、われわれは、企業価値について、全てのステークホルダーからの信頼度の総和であるという当社固有の定義をしています。われわれはこの考え方にに基づきずっとやってきているので、人材供給源でありわれわれを評価する地元や共同体との関係は非常に大事に思っています。もちろん企業として利益を上げ、それを配分するのですが、その配分の仕方や、地元への貢献等があります。特に石川県や、北陸地方ではいろいろなことをやらないと、101年前から今まで見守ってくださった地元にも恩返しができないと思い、やっています。

2020年の厚生労働省の人口動態調査によると、出生者数と死亡者数の差の値（自然増減数）は約53万人と

なっていて、日本全体で1年に鳥取県1県分ぐらいの人が減っています。細かく見ていくと、コロナのおかげで都市への集中は多少減ったと言いつつも、地方はどんどん減っていて、特に18歳から30歳ぐらいまでの人が減っています。特に女性のほうがいなくなって、減り方が多い。これはどこの県も一緒に、石川県もそうです。

いろいろ聞いていると、働き場所だけでなく、文化や環境も地元にはそんなにない。だから、われわれは、働く場所だけではなく、いろいろなことをチャレンジできる場所を何とかつくっていくということで、今は、早稲田大学と一緒に石川県と組んで、中小企業におけるAIとかIoTの高度人材教育のお手伝いをしています。

■中島研究主幹

例えば江戸時代などは、日本は藩に分かれていて、それぞれの藩で独自の文化が非常に豊かに育まれました。しかも藩は決して孤立していたわけではなく、藩の間を人がぐるぐる回って、文化を互いに伝えあっていく。例えば、松尾芭蕉も、俳諧のグループのところを訪ねて奥の細道に行くわけです。そういう独自でもありかつ共有もされているような文化が各藩にありました。

わたしは、地域活性化の鍵のひとつは文化だと考えています。地方にいても、あるいは地方にいるからこそ、文化の香りが非常にかぐわしいという状況が実現しないと、なかなか若い人が地方に定着しない気がします。

最近、地方に根を下ろしながら創作活動をしている作家の方が増えているような印象を持っています。このような新しい方向性をもっと支援していくようなこ



とがあってもいいのかと思います。また、地方の大学の役割も極めて大きいと思っています。最先端のことが経験できないと若い人は東京に行ってしまうので、地方でも同様の経験ができるということをきちんと周知する仕掛けが必要かと思っています。

人と人との関わり合いの豊かさが徐々に減ってきて、地方だからこそ孤立が逆に深まっているという面もあるのかなという気がしています。そのために、地方を活性化する場合には、まさに人と人をつなぐ社会関係資本を豊かにしていくもの、つまり文化に投資をするのがいいのではないかと考えています。それにはマーケットを超えたところで判断をして投資をしていく必要があります。そうすることで、もっと地方の文化が豊かにかぐわしいものになっていかないとはいけません。

■大橋会長

金沢は文化の面で非常に恵まれているところですが、それでもやはり多くの人が大阪や京都、東京に行きたがっています。若いときに行って、また帰ってくればいいという考え方もあるとは思いますが、最近の人口動態を見ていると、うちの会社でもそうですが、地方出身で、定年になっても東京や大阪に残り地元に戻らない人がいます。子育てのときに都会にいと子どもはもう都会の人間になってしまうのです。

だから、わたしはできる限り子育て世代のうちから地方をもっと住みやすいようにすることが大事だと思います。文化も含め、自然とか、それこそ雲の流れとか水の流れとか、海を見ながら、どういうことが本当に大事なのかというのを体感していく中で、骨太の人間になるのかなという気がすごくしています。

■中島研究主幹

定年になっても帰らないのは何か寂しいような気もしますが、たぶんその途中で2拠点居住をしていないからではないでしょうか。『人の資本主義』（中島隆博編、東京大学出版会）の中でも2拠点居住、多拠点居住を多くの方が論じてくださいました。早い時期から、地方と東京の両方に住んでおくのは大事だと思います。移動コストも手間もかかったりして大変ですが、地方と東京、両方のよさを味わう豊かさがもっとあってもいいのではないのでしょうか。

■大橋会長

わたしも、2拠点居住は本当にいい制度だと思います。土地勘があるところには今後もコミットしたくなりますし、東京と石川でもいろいろ違いを感じ、違う価値観、違う人間との付き合い方ができて、骨太になるような気がします。

■中島研究主幹

2拠点居住については、税制面での優遇等だけでなく、投票に関しても工夫の余地があるのかもしれませんが。デモクラシーが曲がり角に来ているなという気がするのですが、2拠点居住などがある程度広がると、自分が住んでいる地方にどういう意思を表明するか、どんな地方になってももらいたいのかという、そういう意思の表明の仕方にも工夫の余地があるような気がします。

いずれにしても、2拠点居住について制度的なバックアップができれば、今のような地方対東京あるいは大都市という構図が崩れる気がします。わたしたちの持っている制度的な想像力をうまく発揮すれば、手詰まり間のある構図を、少し変えられるのではないのでしょうか。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

お二人には、地域活性化、日本をどうやって活性化させるのかという問題から、自分の会社人生の中でどういうところに住み、どういう働き方をするのかという、働き方そのものについての問題を提起いただきました。したがって、次に、働き方をどのように考えていったらいいのかという問題をご議論いただければと思います。

働き方改革について

■大橋会長

わたしは、経団連の中で、働き方改革について取り組んでいます。労働時間の削減は、この10年、15年ぐらいで進みました。しかし、冒頭で申し上げたように、何となく経済も伸びていかない。賃金も世界中と比べてもかなり低いところにあるし、1人当たりの付加価値も低いところにあります。これは、アウトプットの問題も大きいのだろうということで、やはりエンゲージメントが大事と考え、IT活用、ダイバーシ



ティ、企業間格差、地方問題、スタートアップ、後継者問題、AI・IoT教育、大企業の日本型雇用システムの見直しなどをしています。

特にわたしが一番気になっているのは、働きがいを感じるのかということです。例えば、毎日同じようなルーチンをやっている、働きがいを感じる人もいるし、そうでない人もいます。あと、会社の目的、例えば、人の安全や幸せのためにやっているとか、利益のために一生懸命やっている会社なのかとか、そういうところでも働きがい、エンゲージメントの感じ方はいろいろ違う。

アウトプットを最大化するための働き方の実現のために、法律なども少しずつ変えていくことが必要だと思います。特に、労働関連は法制が非常に厳格で、ここで行動パターンが決まってしまうことが多いと思います。ですから、やりがいが一番大事であるとか、自由に伸び伸びとやれるとか、そういうイメージを作るのが、特に日本では大事かと思っています。

■中島研究主幹

わたしの雇用は裁量労働制で、残業をしてもサラリーは変わりません。ある意味で自由にやっていいのです。では、本当に自由にやっていいとなったら、人はわかれます。一方には、自由に押しつぶされてしまう人がいます。その他方には、そこからクリエイティブなことを一生懸命やっていく方にいき、ある種のゾーンに入るような経験をする人もいます。わたしも、研究をしたり、論文を書いたりするときに、そういう経験をすることがあります。それが結果的にいい論文や本になるときがあるのですが、それは自分ひとりではなく、何人かと一緒にある種の工房をつくってやっている感覚なのです。つまり、多くの人の知恵が集まって花が開いていくようにできあがっていくのです。

働きがいとはこういうものではないでしょうか。これを多くの方が経験できれば、今とは全然違うエンゲージメントができるのではないかという気がいたします。その核になるのは何だろうと思うと、やはり「意味」ということだと思います。自分が意味のあることをやっているのだという感覚をどのように一人ひとりに持ってもらえるか、あるいはその条件を整えるかが、わたしたちに問われているのではないのでしょうか。

大学で教えていて思うのですが、学部で4年間勉強したことは2～3年、大学院まで行き博士号を取った人の知恵でも10年は持たないと思います。ですので、リカレント教育という形で、途中で勉強し直すことがどう考えても大事だと思います。自分の今まで培ってきた知恵や経験は通用しなくなります。そうすると、ほかに移って、心機一転やってみるのも本当はかまわないのです。そこでもう一回新たにやり直してみる。そういう条件も整備していく必要があるのではないかという気がします。

■大橋会長

裁量労働制のほうがアウトプットが多いのではと思います。当面はその対象業務の拡大を検討すべきと思います。働き手が専門性・創造性を発揮する業務は、労働時間の長短では評価できません。

また、科学でも技術でも陳腐化していきますし、今後、産業構造が変わっていく中で、労働移動がどうしても必要になると思います。そういう意味で、今、日本では会社の中での労働移動がまだ多いと思いますが、今後は会社を越え、産業間の労働移動がもっと出てくるような制度や仕掛けにしなければいけないし、そのための学び直しとして、リカレント、あるいはリスキリングをして、また次に入っていくというのが大事だと思います。

■中島研究主幹

わたしはいつも半分冗談のように言うのですが、大学にはサバティカルという制度があるのですが、企業などでもこれを導入すればいいと思います。何年かに一度ちゃんと保証して休ませる。ただ休むのではなく、スキルアップに使ったり、あるいは中学校や高校でご自身の今までの経験を若い世代に伝えたりして

る。そうすると、中高の今の教育のあり方も大きく変わると思います。働き方・休み方に関しては、いろいろな工夫ができるような気がしていますが、なかなかそういう議論を進める土壤にない感じがするのがもったいないと思います。

■大橋会長

今は人生100年時代なので、定年後も、2拠点居住していて土地勘のあるところ、知り合いのいる地方で、いろいろなお手伝いをする。週に1回でもやっていると、80歳ぐらいまでの健康年齢の間はいろいろなことが可能になっていくと思います。さらに、それを一度若いときとか、あるいはサバティカルか何かで経験していると、可能性がもう少し出てくるかと思えます。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

今の話は会長がかねてよりおっしゃっている課題発見能力の話、それから中島先生がいつもおっしゃっている課題設定能力の話にも通じてくるものだと思います。今後の人材育成のあり方についてはいかがでしょうか。

今後の人材育成の在り方

■大橋会長

われわれ製造業では、問題の要因と結果を具体的に把握できたら、その問題に対する答えは半分以上分かると考えていまして、わたしはそれを課題発見能力といっています。自分が持っているロジックやシーズのようなものから課題を見つけられることもあると思いますが、われわれ製造業の場合だと、ほとんどが世の中やお客さんのところに行き、お客さんや世の中が



困っていることをじっと見て、課題を見つけることになります。

例えば、今日、今日の前に飾られている花も「これがどうなっているから、これはくつついているのか」とか、そういうことを具体的に見る。森も見ると、木も見ると、葉っぱも見ると。そういうところまでいろいろな角度から見ながら、課題は何なのだろうかということをもっと見るのです。工場でも、安全作業をしているかどうかを、じっと見て、課題は何なのか、何に困っているのか、を深掘りして見る癖をつけようとしています。そういう癖をつけていき、あとはお客さんや世の中の具体的な項目を1個1個ブレイクダウンする。課題が見えたら解決方法の半分ぐらいはイメージがつく、という感じがしています。

■中島研究主幹

多くの人は、今までの可能性の延長線上に問いをつくるのですが、それは答えの一つの姿にしかなく、問いではありません。これも推論の一つのあり方だと思いますが、何かを欲する力によって、課題が新たに開かれてくる面があるように思います。人材育成の場面でも、何かそういう可能性の延長線上で物考えるのとは違った仕方で、つまり欲する力を広げていく中で、問いが生み出されるような、そんなことが必要かなという気がします。

しかし、そのためには本当に身体知が大事です。ですから、どうしても人材育成の場面に、外のものと触れ合ったり、自然と触れ合ったり、アートと触れ合ったりするものが組み込まれないことには先がない気がします。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

本日、会長からは、自然の文物に触れてみたり、雲を眺めてみたりすることが大切ではないかという話をいただきました。また、中島先生はかねてより東京大学の中に芸術大学を設置しようということで推進中だと伺っています。そうすると、感性を育てていくということが今後非常に重要になってくるかと思いますが、その辺りについて論じていただけたらと思います。

リベラルアーツを取り入れることの重要性

■中島研究主幹

文理を超えましょうとだいぶ前から言っていますが、一向に乗り越えられません。そこで、その二つをつなぐものとしてのアートで、何とか文と理の壁を乗り越えていく。そのために、文理芸、この三つを修学するようなシステムを大学の中につくってはどうかという話です。

なぜそれが大事かと申しますと、理性が推論の核心であるといいますが、感性も関わっているのではないかと、あるいは感性こそが推論を左右してしまうのではないかと考えられるようになっているからです。感性の問題は今世界的にも注目されています。

翻^{れい}って、東アジアの伝統などを考えてみますと、礼^{れい}楽という、感性に基づいたある種の規範であったり、感性に基づいたある種の音楽の結晶化であったりするものがあります。もちろん、われわれの感性には非常に不確実で不安定な面もあります。しかし、それが身体を生きている人間の条件だとすれば、その感性を豊かにしていくために、感性を陶冶する必要があるでしょう。少なくとも東アジアの古典は、そういったことをずっとやってきたのだろ^うと思います。

ですので、現代的なあり方でわたしたちの感性をもう一回陶冶し直すような仕掛けが、教育や人材育成の場面であってもいいのかなと思います。特に高等教育などではそれは決定的に必要だろうとわたしは考えておりまして、それで今いろいろやっているところです。

■大橋会長

本当にそうですね。海外の大学でも、わたしが1982年から84年までスタンフォードに留学していた頃はビジネスエシックスのような話でさえもほとんどありませんでした。しかし、その後、98年か99年にハーバードに行ったら、アートやビジネスエシックスが授業の中に1割ぐらい入ってきていました。

人間、最後には、ジャッジをしなければならない、前に出るか、右に行くか、左に行くか、後ろに下がるか、ここにいるかを決めなければいけないのですが、感性が豊かであれば何らかの感覚があるはずのところ、それが鈍っていると何か変なことをするのはないかと思っています。わたしは資本主義が行き過ぎているのはそういうところにあるのかなという気がするのですが、先生がおっしゃる礼楽もそうでしょうし、東洋の

思想がもっとあってほしいと思います。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

最後のラウンドになりますが、サステイナブルな資本主義をどういう形で生み出していったらいいのか、その将来像を展望しながら語っていただければと思います。

資本主義の未来

■中島研究主幹

資本主義がサステイナブルなものであるかどうかに関して、今若い世代は大変な疑問を持っています。そのために、マルクス主義の本が爆発的に売れたりするのです。

若い世代の焦慮感是非常によくわかるものがありますが、だからといって、資本主義を突然止めるわけにもいかないので、何らかの形で資本主義をうまく飼いな^らすというか、より賢くなってもらわないといけ^ないと考えています。

もともとの資本主義は、投資をして、物なり、事なり、人なりを育むことによって利益を上げ、それを回収していくという仕組みだと思いますが、では、今の資本主義はきちんとした投資をしているのでしょうか。

投機的なマネーではなく、例えばエシカルな消費や生産に貢献するような投資をわたしたちは進めていくべきではないでしょうか。そうすることにより、資本主義とエシカルなものがリンクするようなことができるのではないかと思います。

今の資本主義は、放っておいたら投機的なほうに向かうだけでなく、投資しないということにも向かいかねません。ですから、何かよい方向に投資が促されるような仕組みを、知恵を出して作るのも、わたしたちに課せられた義務ではないかと思っています。

■大橋会長

難しい話ですね。最初のほうで、当社ではSLQDCの順番で考えているという話をしましたが、国も一緒だとわたしは思います。国も、国民の生命や安全保障というSがあり、L、法体系という中で、環境もやりつつ、Q、国民のQuality of Lifeを文化も含めどうやっていくかを考えて、あとは、D、政策をタイムリーに実行する。そして、この順番でやりながらも、

C、経済を回していく、というのが、国家経営、社会経営の基本ではないかと思います。

そうすると、資本主義は、経済もあるけれども、国の統治体系から始め、この全部だろうとわたしは思います。そういう意味で、わたしは先生がおっしゃる「人に投資する」という観点は非常に大事だと思います。ただ、今は、どんなに投資して社員を育てても、単年度のP/Lの中では費用として取り扱われ、コスト圧縮側に来てしまいます。そうではなく、人に投資したことが評価されるような仕組みをうまく考えていくことで、安全を意識しながら投資をしていけたらいいと思います。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

大変面白い話になったところで、締めくくりとして、次の世代、次の世界と日本をつくる若い世代にメッセージをお願いしたいと思います。

次世代へのメッセージ—今こそ若者が自分事として、新しい地平を開く

■中島研究主幹

若い世代にわたしは期待しかありません。逆に、期待に押しつぶされないでほしいと思っているほどです。ご自身の自由な発想を本当に味わっていただきたいと思います。人間はものをつくづく自由に考えていいのだ。どんな問いを問うても大丈夫なのだ。何を考えてもいいのだ、と。しかし、それが何か新しい地平を開いていくような経験を若い人にぜひしてもらいたい。それにより、自分がほかの人に対しても実はいろいろな責任を負っているのだということがわかり、それが喜びに変わるときが来ると思います。

だから、そういう経験をなるべく早い時期にしてもらえるといいかなと思います。大人たちはそれをどうやって後押しをするか、あるいは少なくともその条件を整備するかを考えなければいけないと思います。

■大橋会長



わたしも全く同じで、若者に本当に期待しています。振り返ってみても、1945年に戦争で負け、比較的若い人たちが国の統治とか制度の設計を考えていきました。そして、ソニー、ホンダのようなすばらしい会社も生まれたし、頑張っているものになった。

ところが、そのときの制度が制度疲労をある程度起こしているのも事実だと思います。日本は外圧に弱いとか、黒船が来たら本腰を上げるということで、今ちょうどコロナ敗戦ではないけれども、今こそ若者が自分事として立ち上がる。そのためには、まず自然に触れ、いろいろな感性も身につけながら、歴史も哲学もよく勉強して、自分の声で環境問題でも政治でも社会のアクションというものに自分で立ち上がる。スタートアップもその中の一つだと思いますし、そういう中で成功体験を一つずつ積み上げることが大事だと思います。

われわれは若者の邪魔をしてはいけません。つい、こちらは自分のときの成功体験に基づき、「いや、違う」と言うけれども、そうではなく、邪魔してはいけないのだと思います。そういう意味でいくと、過去の制度で明らかに古くなったものを壊していくのがわれわれの仕事かと思います。

■司会 21世紀政策研究所 太田事務局長代理

今日は制度面に加え、文・理に芸術を加えた人材育成まで多角的に非常に豊かな議論をしていただきありがとうございました。



21世紀政策研究所

発行・編集 〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2
一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>